

研究ノート

# ネパール山岳・丘陵部における農業生産性向上を通じて 地域活性化を支援する取り組み

Initiatives to Support Regional Revitalization by improving Agricultural Productivity  
in Nepal's Mountainous and Hilly Regions

橋本行史\*  
HASHIMOTO Koshi

This is a participation report on the Nepal Field Tour (November 9th - 16th, 2025) organized by the Japan Nepal Society. This report, prepared based on the researcher's personal perspective, is a survey of the agricultural reform carried out by the farmers in the mountainous and hilly regions of Nepal, along with accompanying change in the local communities. The survey revealed the key factors for the success of agriculture reform in the mountainous and hilly regions of Nepal, supported by the Japan Nepal Society, were the commercialization of agriculture, the market-based agriculture in the peri-urban areas, and the women-led initiatives. The challenge going forward is how to continue to follow up on the support.

キーワード：農業振興プロジェクト (Agricultural Promotion Project In Nepal (APPIN))、成功要因 (Key Success Factors)、支援のフォローアップ (Follow-up on the Support)

## 1. はじめに

日本は本格的な人口減少時代に入り<sup>1</sup>、東京への一極集中を高めながら、地方の過疎が急速に進みつつある。地方でも都市化が進んだ地域は、人口集積によるサービス産業の発展が雇用を一定程度下支えしているが、そうでない地域は特筆すべき産業も育ておらず、過疎を止める手立てが当面見当たらない。このような地域は、日本では一般的に見られる中山間地域に多く、住民生活の維持と国土保全の双方から、地域活性化に向けての対策が急がれている。

これまでのところ、都心からのアクセスが良くない立地、開発が難しい地形、有力な産業の不在などの条件に恵まれない地域の活性化策は、地域内に残された自然や歴史文化資源を活かした観光振興と農業特産品開発の二つに収束しつつあるように見える<sup>2</sup>。

急速な人口減少と地方の過疎化の先頭を走る日本であるが、世界の国々でも多かれ少なかれ、同様の事情を抱えている。戦後の経済成長の過程で、世界各国において第一次産業・第二次産業の比率が下がり、第三次産業の比率が高まるとともに、第二次産業である製造業のサービス化が進み、産業構造が変化してきた。都市に産業や人口が集中し、地方の若者が雇用を求めて都市に流入して、地方の高齢化と過疎化が進んでいる。近年、急速な経済成長を遂げたアジアにおいても状況は変わらず、地方における地域活性化が日本同様に重要な政策テーマとなっている。日本の地域活性化政策にヒントを得た台湾の社区营造や日本の一村一品運動に習ったタイの OTOP は既に知られたところである。歴史や背景が異なる海外の取り組みから得られる知見が、日本の政策に直ちに結びつくとは限らないが、国際比較はこの問題の理解を深め、有益な示唆を与えることが期待される。

<sup>1</sup> 総務省統計課が発表した人口推計 (2023 年 (令和 5 年) 10 月 1 日現在) によると、総人口は 1 億 2,435 万 2 千人で、前年に比べ 59 万 5 千人 (-0.48%) の減少となり、13 年連続で減少している。日本人人口は 1 億 2,119 万 3 千人で、前年に比べ 83 万 7 千人 (-0.69%) の減少となり、12 年連続で減少幅が拡大している (<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/index.html>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>2</sup> 本見解については、橋本行史 (2025) 「農業特産品による地域活性化の取り組みの経時的検証—兵庫県多加郡多加町加美区箸荷地区における 2 つの農業特産品開発を例として—」『大阪観光大学研究論集』第 26 巻 25 頁を参照。

日本とネパールは、地理学の視点から見て海洋国家と内陸国家という違いがあるほか、歴史や宗教等に違いを持つが、ともに国土が狭い上に山岳地域が多いため利用可能な用地が少ないこと、独立した国家の歴史が長いこと、グローバル化・IT 化、そして経済・社会・自然のバランス維持の観点から求められる社会の持続可能性という今日的な政策課題に直面している点で共通点を持っている。

今回、公益社団法人日本ネパール協会（以下、JNS という。）が主催するネパールフィールドツアーに参加する機会を得ることができた。同ツアーの目的は、JNS の農業振興プロジェクト（Agriculture Promotion Project In Nepal、以下 APPIN という。）を実行するために、JICA Alumni Association of Nepal（以下、JAAN という。）及び Institution for Suitable Actions for Prosperity（以下、ISAP という。）を通じて支援が行われているカトマンズ、ポカラの 2 地域の農村を訪れて、支援の内容と効果を確認することにある。条件に恵まれない地域の活性化に関心を持つ本研究者において、ネパールの農家が取り組む農業改革の内容やそれに伴う地域社会の変化は興味深いテーマである。本報告は、ツアーに参加した研究者個人の立場において、農業を通じた地域活性化の視点から、調査内容を整理し、考察を加えたものである。

## 2. ネパールの概況

地域活性化という政策テーマに関係する範囲で、外務省ネパール基礎データを中心にして、ネパールの概要を見てみよう。ネパールは、東西約 885km、南北約 193km の東西に細長い形をしており、面積は 14.7 万 km<sup>2</sup>（北海道の約 1.8 倍）、人口は 2,969 万 4,614 人（2023 年、世銀）（日本の約 28%、日本の人口約 12,550 万人・2021 年 10 月総務省統計）である。東・西・南をインド、北を中国のチベット自治区と境界を接する内陸国で、首都はカトマンズに置かれる。公用語はネパール語で、初等教育からネパール語と英語の授業がなされる。パルパテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワールなど 125 ともいわれる民族・カーストが暮らす多民族国家（2011 年国勢調査）であり、総人口のうちヒンドゥー教徒が 81.3%、仏教徒が 9.0%、イスラム教徒が 4.4%、その他 5.3% の多宗教国家である<sup>3</sup>。

複数の小国家が分立していたネパールの政治体制は、1769 年にゴルカ王国がネパールを統一して、ネパール王国を建国した。その後のネパールは、1814 年から 1816 年までのゴルカ戦争の敗戦を経て、英国と同盟を結んで、英国の事実上の保護国となりつつも独立を維持し、英国領インドと中国との間の緩衝国の役割を果たしてきた。2008 年に王制が廃止され、2015 年に新憲法が公布され、2017 年に 7 州からなる連邦民主共和制となっている。

ネパールの地方行政組織は、連邦政府（Federal）の下に、州政府として 7 州（Province）、その下位区分として 77 郡（District、州と地方自治体との中間組織・日本の府県に近い存在）が置かれ、地方政府として、753 地方自治体（6 大都市（Metropolitan City）、11 準大都市（Sub-Metropolitan City）、276 市（Municipality）・460 村（Rural Municipality）が置かれる<sup>4</sup>。地方自治体の下には 6,680 の区（Ward）が置かれ、地方行政に関わる組織は、州政府以下の 4 層構造となる。このうち、276 市（Municipality）は都市型地方自治体に該当し、9 以上の区（Ward）で構成される。460 村（Rural Municipality）は農村型地方自治体に該当し、一律 9 区（Ward）で構成される。区（Ward）は複数の集落（20～30 世帯）で構成される<sup>5</sup>。

ネパールの自然環境は、国土の約 8 割が山岳・丘陵で、標高 300m～2,000m の山岳・丘陵部がその大部分を占める。気候は温帯地域が大半で、気温は日本とほぼ同じかやや高い。南部はガンジス平原の一部で低いところで標高 60m、首都のカトマンズは、ネパールの中央からやや東に位置し、標高は約 1,300～1,400m である<sup>6</sup>。

<sup>3</sup> 外務省ネパール基礎データ（2025 年 10 月 14 日）（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>）（2025 年 12 月 20 日閲覧）。

<sup>4</sup> JICA「ネパール国 連邦制・地方分権に係る情報収集・確認調査 ファイナルレポート」（2021 年 7 月）p.12（<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1236654.pdf>）（2025 年 12 月 20 日閲覧）。

<sup>5</sup> 作増良介（2010）「ネパールの地方行政システムの現状と課題－シャンジャ郡自治体の予算執行分析を通して－」p.12（<https://idcj.jp/pdf/idcjr200901.pdf>）（2025 年 12 月 20 日閲覧）。

<sup>6</sup> 農林水産省 hp「平成 30 年度海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業（ネパール）報告書」（平成 31 年 3 月）p.16-17（[https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food\\_value\\_chain/document/area/attach/pdf/south\\_asia-128.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/food_value_chain/document/area/attach/pdf/south_asia-128.pdf)）、田野倉達弘「ネパール全図」（[https://tanokura.net/Himalaya/map\\_zenzu.html](https://tanokura.net/Himalaya/map_zenzu.html)）（2025 年 12 月 20 日閲覧）。

ネパールの農業は、地域の標高差が大きいため、農業の形態や農作物の栽培品種が標高の高低によって影響を受ける。南部の平野は水田稲作が主で、最南部は穀物の生産量が多い穀倉地帯となっている。南部の余剰食糧はインドに輸出される。中部の山間地域は段々畑による農作物栽培、北部の山岳地域は遊牧が主となっている。主要な農作物は、米、ばれいしょ、さとうきび、とうもろこし、小麦である<sup>7</sup>。

ネパールの農林水産業は、GDP408 億 US ドル (2022 年度) のうち 77 億 US ドルと全体の 24.1%、就労人口の 57.3% を占めており、農林水産業が経済と雇用に占める比率は高い。その一方でネパールの 1 人当たり GDP は 1.337US ドルと、アジア諸国と比較しても低い数値となっている<sup>8</sup>。

ネパールの貿易は、輸出が鉄鋼製品、糸、ウールカーペット、既製服、ジュース等 1,523.8 億ルピー、輸入が石油製品、鉄鋼製品、機械類、車両製品、電気製品等 1 兆 5,929.9 億ルピーで、大幅な輸入超過となっている (2023/2024 年度、ネパール貿易・輸出促進センター) (1 ドルは約 143.38 ルピー、2025 年 12 月 20 日現在)。農業以外の主要産業が育っておらず、ヒマラヤ観光やカトマンズ等の世界遺産観光による観光収入、先進国からの資金援助、中東諸国への出稼ぎによる送金が国家財政を支えている。OECD の開発援助委員会 (DAC) 諸国のネパールへの援助額 (2022 年度、OECD) は、米国 1 億 3,637 万ドル、英国 1 億 829 万ドル、日本 8,760 万ドル、ドイツ 5,749 万ドル、スイス 3,913 万ドルとなっている<sup>9</sup>。

ネパールから海外への出稼ぎ先は、インド・ネパール間の国境が通行自由であるため、最も多いインドへの出稼ぎ者数に関する公的統計はない。インド以外では、マレーシア、カタール、サウジアラビアなどが主な出稼ぎ先となっている。2023 年/2024 年の年間海外出稼ぎ者数は 46 万人、郷里送金額は 1 兆 4,453 億ルピーで GDP の 25.3% に相当する<sup>10</sup>。

### 3. APPIN の概要

#### (1) ODA を巡る状況変化

日本政府全体の令和 7 (2025) 年度一般会計の政府開発援助 (Official Development Assistance、以下 ODA という。) 予算は 5,664 億円 (対前年比 14 億円、0.2% 増)、円借款等・ODA 予算 (当初+前年度補正)・国際機関向け抛出国債等発行額の合計額である事業量は 3 兆 9,038 億円 (対前年度比 4,326 億円、12.5% 増) となっている<sup>11</sup>。日本の低成長が続き、名目 GDP や国民一人当たりの名目 GDP の国際比較においてランキングが下がるようになって<sup>12</sup>、発展途上国に対する過去及び現在の ODA が日本社会に及ぼす貢献度が注目されだした。そのため、ODA の事業評価に関心が高まっている。それは、政府だけでなく民間の資金援助についても同様であり、資金の使途や事業の効果に対して、より高いレベルの評価が求められている<sup>13</sup>。

<sup>7</sup> 農林水産省 hp 「ネパールの農林水産業概況」 ([https://www.maff.go.jp/j/yusyutu\\_kokusai/kokuchi/asia/pdf/index-10.pdf](https://www.maff.go.jp/j/yusyutu_kokusai/kokuchi/asia/pdf/index-10.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>8</sup> 外務省 hp 「ネパール基礎データ」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>)、農林水産省 hp 「ネパールの農林水産業概況」 ([https://www.maff.go.jp/j/yusyutu\\_kokusai/kokuchi/asia/pdf/index-10.pdf](https://www.maff.go.jp/j/yusyutu_kokusai/kokuchi/asia/pdf/index-10.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>9</sup> 外務省 hp 「ネパール基礎データ」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>10</sup> 在ネパール大使館「図説 ネパール経済 2025」(2025 年 2 月) (<https://www.np.emb-japan.go.jp/files/100849878.pdf>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>11</sup> 外務省 hp 「ODA (政府開発援助)」 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/yosan.html>)、財務省 hp 「令和 7 年度 内閣・内閣府等、デジタル庁、復興庁及び外交関係予算について」 ([https://www.mof.go.jp/public\\_relations/finance/202503/202503c.html](https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202503/202503c.html)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>12</sup> 日本の名目 GDP は、令和 6 (2024) 年には 4 兆 1,869 億ドルとなり、世界の GDP に占める比率は 3.8%、日本の一人当たりの名目 GDP は、令和 6 (2024) 年には 3 万 3,785 ドルとなり、OECD 加盟国の中で第 24 位となっている。出所：内閣府経済社会研究所 hp 「GDP の国際比較」

([https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/2024/sankou/pdf/kokusaihihaku\\_20251223.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2024/sankou/pdf/kokusaihihaku_20251223.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>13</sup> 金子七絵「令和 7 年度政府開発援助 (ODA) 予算—転換期を迎えた開発協力—」参議院事務局企画調整室、第 472 号 73-83 頁 ([https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2025pdf/20250203073.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2025pdf/20250203073.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

その一方で、日本を含んだ世界の先進国の支援先に対する関心は、急速な経済成長をなし遂げたアジアから、これからの発展が期待されるアフリカに向かいつつある。これらの状況変化を受けて、支援する側の日本の団体、支援の窓口としてカンターパートナーとなってきた在ネパールの団体ともに、新しい状況にどのように対応していくかが問われるようになっていく。

## (2) JAAN と ISAP

JNS から委託を受けて APPIN 事業を現地の実働部隊として行っている二つの組織、即ち、JAAN と ISAP の関係を先に整理しておこう。JAAN は、JICA を通じてネパールから日本に派遣された研修生の同窓会であり、1973 年に設立されている。日本への派遣経験を持つ研修生 OB 約 5,000 人のうち約 1,000 人が JAAN に加入して会員となっている。日本からネパールへ派遣された青年海外協力隊の OB は約 1,000 人である<sup>14</sup>。

現在の JAAN は、JICA 日本研修帰国者同窓会の枠を超えて、日本からネパールへの ODA、及び民間資金援助の受け皿としての役割を担うようになり、日本とネパールの政府・企業・NPO をつなぐ機関として幅広い活動を行っている。

ISAP は、この JAAN をベースにして、JNS が行う APPIN 事業を実行するために設立された組織で、JAAN と一体となって、実際の農業支援業務の準備・調整・実施を行っている。今回のフィールドツアーにおける調査先の選定及びヒアリングに際しての通訳も、JAAN 会長兼 ISAP 事務局長を務めるブサル氏（以下、Mr. Bhusal と表記する。）<sup>15</sup>が中心となって行われている。

## (3) APPIN 前史と APPIN 現況

APPIN の前史となる JAAN が行ってきた農業支援活動の概要を見てみよう。2008 年、JAAN は外務省の「草の根無償資金」を利用してカトマンズにコミュニティ開発センターを建設したのち、同センターを拠点にして地域開発と女性のエンパワメントを目的とした事業を進めてきた。

また、カトマンズ近郊のレレ (Rural Municipality、農村型地方自治体) をモデル地域とし、日本の青年海外協力隊員を受入れ、コミュニティのグループ化支援、識字教育、農産物の品質改良、トマトの販路開拓、ビニールハウスやトイレの普及、家計簿のつけ方指導等を実施してきた<sup>16</sup>。

これらの活動と並行する形で、2024 年度から JNS の APPIN 事業がスタートする。APPIN は、農業開発（主に野菜の生産とマーケティング）に重点を置いているため、JAAN はこれに対応するためにローカル NGO である ISAP を設立した。ただし、ISAP の役員のほとんどは、JAAN の執行委員会メンバーが就任している。事業開始に当たっては、女性・子供・高齢者省 (Ministry of Women, Children and Senior Citizen) 管轄の社会福祉協議会 (SWC) の承認を得て、JNS と ISAP と間で基本合意書 (MOU) が締結され、ISAP は、JNS の支援を受けて、カトマンズ近郊のレレ、及びポカラの 2 地域で APPIN 事業の準備・調整・実施を行っている<sup>17</sup>。

## 4. APPIN 事業

### (1) 内容と実績

ISAP 作成資料<sup>18</sup>から APPIN 事業を整理しておこう。APPIN の内容と実績 (2025 年 4~9 月) として、以下の内容が報告されている。

<sup>14</sup> JICA を通じた日本への研修生の人数の累計、及び日本からネパールに派遣された協力隊員の人数の累計については、執筆時に統計数値が見つけれなかった。本文で示した人数は、調査時における JAAN の口頭説明にもとづく。

<sup>15</sup> Dr. Ram Chandra Bhusal.

<sup>16</sup> JICA 海外協力隊「2025 年度秋 要望調査票 配属機関名ネパール国帰国研修員同窓会 要請番号 (JL06025B22) 配属所の概要」 (<https://www.jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=Info&yID=JL06025B22&pdf=1>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>17</sup> 同上。

<sup>18</sup> The JNS Agriculture Promotion Project in Nepal (APPIN), Narrative Half Yearly Report (2025.1-2025.9) by Dr. Ram Chandra Bhusal, Project Team Leader (邦訳「JNS「APPIN プロジェクト (ネパール農業振興プロジェクト)」 (2025 年 9 月作成)」)。

○実施期間 5 年 (2024 年度～2028 年度)

○総事業費 約 5,000 万円

○目的 小規模農家の生産性向上、商業化促進、市場志向型農業の強化

○対象地域

- レレ (バグマティ州ラリトプル郡ゴダワリ市 5 区)

総世帯数 1,232、人口 6,369 人 (男性 3,154 人、女性 3,215 人) うち 300～400 世帯対象

- チサパニ、ブムディ、ウレリなど (ガンダキ州カスキ郡ポカラ市 22 区)

総世帯数 1,837 世帯、人口 7,596 人 (男性 3,678 人、女性 3,918 人) うち 400～600 世帯対象

○参加農家、グループ

- 参加農家 1,025 名 (ポカラ 590 名、レレ 435 名) (女性 855 名、男性 170 名)、参加グループ 40 団体 (ポカラ 23、レレ 21)

- グループ活動 定例会・貯蓄活動・銀行口座の開設

○能力強化・技術研修

- マダレ種キュウリの生産技術研修 (2025 年 5 月 12 日、ポカラ 22 区ウレリ)

30 名参加 (男性 14 名、女性 16 名) 栽培、選別、等級分け、包装、ラベル表示、販売促進

- 果樹栽培研修 (レレ：キルティプールの温帯園芸センター (WTHC)、ポカラ：ゴルカ郡パルンタールの果樹園)

20 名参加 (レレ、ポカラ各地域 10 名) アボカド・日本柿

○農業資材支援

- 種子堆肥を支給 (商業的野菜栽培推進)

レレ：カリフラワー (Snow Mystique)、キャベツ (Green Coronet)、ラディッシュなど

ポカラ：カリフラワー (Dami)、ラディッシュ、インゲン豆、エンドウ豆など

- 苗木 (アボカド、日本柿) と肥料を支給 (果樹農家 20 名に各自 15 本以上)

- 第 2 年次より農家自身による資材購入奨励

○生産・販売実績 (2025 年 4～9 月)

レレ：トマト約 206 万 NPR、キュウリ約 443.8 万 NPR、ゴーヤ約 12.6 万 NPR、

キャベツ約 10.5 万 NPR、インゲン豆約 8.4 万 NPR、コリアンダー約 4 万 NPR

ポカラ：キュウリ約 2,250 万 NPR、カボチャ約 69.6 万 NPR、トウガラシ約 65.8 万 NPR、

地元品種トウガラシ (アカバレ) 約 30 万 NPR、インゲン豆約 21 万 NPR

○日本産ミニトマトの導入と適応研究

- 日本産チェリートマトを試験導入 (ポカラ 6 軒 5 か所、レレ 4 軒 3 か所)

ポカラでは青枯れ病や葉枯れ病による減収が発生したが、レレでは生育・収量ともに良好

- 収穫物はカトマンズの日本食レストラン (ももたろう、こてつ等) に出荷

- ガンダギ州ムスタン郡マルファの温帯園芸開発センターでも高収量を確認し、来期以降の拡大を計画

○果樹栽培の開始

- 両地域でアボカド、日本柿の果樹園設置を開始

- 各農家に 15 本の苗木、1 ロパニ (約 500 m<sup>2</sup>) に植栽

レレでは順調な生育を確認、ポカラでは一部水害による枯死あり

## (2) ISAP の活動内容

APPIN 事業を実際に行う ISAP の活動内容の概要について、現地でのヒアリング等から得られた事実と先の資料から明らかにしておこう。

ISAP は、山岳・丘陵部の農業の生産性向上と農家の所得増加を目的として、農業のグループ化、施設整備の支援、種子や苗木の配布、研修や技術指導、農作物の市場開拓の 4 つを行うことを用務の内容としている。

注目すべきは、ISAP は民間機関でありながら、農業指導員たる農業指導オフィサーのほかに、ソーシャルモビライザー、マーケティングオフィサーを加えた 3 職を設け、カトマンズとポカラ両地域の指導員として任命していることである<sup>19</sup>。経営（マネジメント）の視点から捉えれば、上記の 3 職はそれぞれ、ヒトのマネジメントとして農業を行う人を育成する役割、モノのマネジメントとして農作物の種類や栽培方法等の技術的な指導を行う役割、カネのマネジメントとして農作物を販売するための市場開拓を担当する役割を担うものであり、農業支援を科学的な方法で進める体制が整備されている。

おそらく農業分野に限定した支援だけでは、丘陵・山岳部で長らく続けられてきた自給自足型の伝統的な農業スタイルから、販売目的で農作物を栽培する市場志向型の商業農業スタイルへと変化させることが難しいとの判断によるものと推測される。

ISAP がその栽培を支援する農作物の品種決定には、気候や土壌の違いから、どうしても試行錯誤がつきまとう。ぶどうはネパールの気候や土壌と合致しないためか、試験栽培でもうまく育たなかった。また、産地の競合も品種決定に関係する。例えばミカンはどこでも栽培されており、単価が低く収益が見込めないため支援対象とされていない。同じく産地が競合するサトウキビも、支援する農作物としては同様に相応しくないとされる。産地の競合は国外でも見られる。新しい農作物をネパールに持ち込んでも、中国やインドに当該品種が一度流出してしまうと栽培規模が違ってしまうので競争力を失ってしまう。このような試行錯誤と市場の環境判断を経て、現在、野菜はミニトマト、果樹はアボガド、カキ、ドラゴンフルーツの栽培支援に力が入られている<sup>20</sup>。

APPIN 事業において ISAP が行う支援範囲は、農作物の栽培だけに留まらず、市場の開発、流通ルートの整備を行って農家の収入を増やすところまでと幅広い。新しい農作物は、受け入れる市場が存在しないため、市場を手探りで開発していく必要がある。カトマンズには日本人約 300 人<sup>21</sup>が住んでおり、日本料理を出すレストランとして「ももたろう」「こてつ」などが知られる。ISAP からは、新しい農作物のマーケット開拓の方法が次のように語られる。

「最初は、新しく作った農作物を日本食レストランにプロモーションとして無料で配る。レストランがそれに慣れて、これは良いと言うことになれば、有料で仕入れてもらう。日本食レストランで使ってもらったら、次に一般のレストランで使ってもらおう。」(Mr. Bhusal)

## 5. レレ

### (1) カトマンズの概要

ISAP が行うカトマンズ地方の農業支援先 3 か所はすべてレレに存在する。最初にカトマンズの概要を明らかにしておこう。

一般にカトマンズと呼ばれるカトマンズ盆地の標高は約 1,300m～1,400m である。カトマンズ盆地は数千年前までは湖で、湖であったことを示す神話が残され、実際に淡水魚の化石が発掘されている。盆地内はガンジス川の支流であるバグマティ川、ビシュマティ川などの河川が流れており、土壌は肥沃である。また、ネパールの中央からやや東に位置するカトマンズは、古くからチベットとインドを結ぶ貿易の中継点であり、商人が落ち合う場となった歴史的建造物も残されている。両地域を結ぶ貿易の中継点であるという立地特性は現在も続いている<sup>22</sup>。

<sup>19</sup> 調査先のポカラのある村で、ブサル氏からこの村からも指導員を 1 名採用したとの説明がなされたが、2 地域に配属されている指導員の人数と職名は不明である。

<sup>20</sup> 本項の内容は、現地での Mr. Bhusal の説明にもとづく。

<sup>21</sup> カトマンズの在留邦人数約 300 人は、今回のツアーで Mr. Bhusal から語られた人数である。外務省「ネパール基礎データ」によると、ネパール全土の在留邦人数は 443 名（2023 年 10 月 1 日現在、海外在留邦人数統計）とされる。

<sup>22</sup> 日本ネパール協会編（2000）『ネパールを知るための 60 章』明石書店ほか参照。

カトマンズ盆地は、2015 年に公布された憲法下の新しい地方行政制度では、バグマティ州（面積 20,300 km<sup>2</sup>、人口 6,116,866 人）の 13 郡のうち、カトマンズ郡（面積 395 km<sup>2</sup>、人口 2,041,587 人、郡都カトマンズ）、バクタプル郡（面積 119 km<sup>2</sup>、人口 432,132 人、郡都バクタプル）、ラリトプル郡（面積 385 km<sup>2</sup>、人口 548,401 人、郡都パタン）の 3 郡に位置している（人口は 2021 年国勢調査）<sup>23</sup>。

3 郡の中に、首都であるカトマンズ市（862,400 人）のほか、バクタプル市（369,268 人）、ラリトプル市（パタン）（294,098 人）、キルティプール市（81,578 人）、マディアプル・ティミ市（119,756 人）などの古都を含む地域が存在しており（何れも人口は 2021 年国勢調査）、1979 年、王宮や寺院等の歴史的・文化財的意義の高い建物が多く残される地域がユネスコの世界遺産として登録され、ネパール観光の中心地となっている。

一般にカトマンズと呼ばれるときは、カトマンズ盆地全体を指す場合、カトマンズ市を含むカトマンズ郡を指す場合、カトマンズ市・バクタプル市・ラリトプル市（パタン）を含むカトマンズ首都圏を指す場合、そして首都であるカトマンズ市を指す場合がある。

第二次大戦後、ネパールの人口は急増しており、1960 年の 10,105,050 人を基準にすると 2023 年には 29,694,614 人（データ、世銀）と 3 倍近く増加しており、なかでもカトマンズ盆地内の人口増加が著しく、急速な都市化によって、市街地のスラム化と景観への悪影響を招きやすくなっている。また、盆地という地形の特性上、自動車の排ガスによる空気汚染が深刻化しやすく、さらに生活排水が上水に混入することによる水質汚染、ゴミ処理のための焼却場や埋め立て地の確保が生活環境面の課題となっている<sup>24</sup>。

## (2) レレの農業

レレ（バグマティ州ラリトプル郡ゴダワリ（農村型地方自治体）5 区）は、カトマンズ中心部から約 20km 離れたところにあり、車でパタンを通過して南方に進み、40 分程度で到着する。カトマンズの消費市場まで農作物を短時間で運搬できるため、都市近郊型の農業を推進するのに適した場所に位置している。

加えて、レレには野菜や果樹の栽培に適した緩やかな傾斜地が広がるとともに、市街地よりも高度が高く気温が低いため病害虫が発生しにくい。このように農業経営に適した環境が揃っており、都市近郊型農業が発展する潜在力を持っている。

レレは、村全体では 3,000 戸程度の規模があり、このうち約 435 戸の農家が JNS・ISAP から支援されている。支援単位は、1 グループ 25 戸程度で構成され、メンバーは女性を対象としている。

## (3) 調査事例

### 1) Visit 1 – Mahat Village

この地域のヒアリングの場に集まったのは 2 グループ、約 50 名である。グループ毎に毎月 1 回集会を開き、そのときに 1 家庭当たり 100 ルピーを集めて資金が必要な場合に備えている。話を聞いた二つのグループのリーダー（Mrs. Bimala Mahat, Leader of Kalidevi Women Farmers Group、Mrs. Uma Thapa Mahat, Leader of Bhandareswor Women Farmers Group）の説明によれば、レレの農業改革の経緯と現況は以下の通りである。

衣服作りなどの支援はこれまでもあったが成功とは言えなかった。政府や地方自治体にも農業のサポートプロジェクトがあるなかで、それらのプロジェクトには対象人数、金額に限りがあることから、JNS・ISAP が推進する APPIN 事業を選んだ。

農民の間には、小麦、とうもろこし、油菜などを路地栽培する在来型農業への拘りがあり、当初はビニールハウスの導入が難しかった<sup>25</sup>。ビニールハウスを利用した野菜栽培の成功例が一つ生まれたことによって、村人の間にビニールハウスの導入が急速に進んだ。今ではどこを見てもビニールハウスが目に入っている。

<sup>23</sup> “Districts of Nepal” Statoids.com (2016 年 1 月 3 日)、“Nepal/Provinces and Districts” Citypopulation.de (2022 年 2 月 11 日) (2025 年 12 月 20 日閲覧)。

<sup>24</sup> JICA 経済基盤開発部「ネパール連邦民主共和国 カトマンズ盆地交通管理及び道路計画準備調査報告書」(平成 23 年 5 月) ([https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12039848\\_01.pdf~05.pdf](https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12039848_01.pdf~05.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)ほか参照。

<sup>25</sup> ネパールのビニールハウスは日本のように温度管理が目的でなく、雨対策として設けることが目的である (Mr.Bhusal)。

以前は良い種子や栽培技術がなかったため、きゅうりの育ちも悪かったが、支援を受けるようになってからはよく育つようになり、農家にもお金が少し残るようになった。村の名前が知れ、今では業者が車で集荷にやってくるようになった。トマト栽培は続いているが、野菜の病気や若者の農業離れがあって、手間がかかる野菜栽培から、支援してもらった苗木を育ててカキやアボガドなどの果実を収穫する果樹栽培に移行しつつある。今取り組んでいるカキやアボガドが収穫できる 5 年後の市場や価格が気になっている。JNS・ISAP の次の支援内容にも関心があり、今後も農業支援が続くことを期待している。

農業は主に女性の仕事である。ネパールでは元来女性が熱心に働く。男性は外で働くので、農業は女性が行っている。農家グループに入ることによって、女性間のコミュニティが形成され、持続可能な農業の土台が生まれつつある。国内に有力な産業がないため、男性は中東地域に出稼ぎに行き家計を支えることが家庭の普通のスタイルとなっている。ネパールは伝統的に男中心の家父長社会である<sup>26</sup>が、女性が農業でお金を稼ぐようになって、村の家庭にも変化が見られはじめた。女性も子供も、従来の父親依存・男性依存を減らしており、教育面では識字率が上昇している。

リーダーの一人は、農業改革が家庭や地域社会に及ぼした影響について次のように語っている。



「これまでは、お父さんにお金をもらっていたが、今では余りもらわなくなった。それは子供も同じで、お母さんにお金を頂戴ということが増えた。女性はこれまでは家の中で話すだけだったけれど、農業グループに参加することで、栽培に関わる女性のグループができ、女性間の情報交換ができるようになった。村の女性全員がグループに入っている訳ではないが、新しいプロジェクトが成功すればその成果を彼女たちに伝えたい。」 (Mrs. Uma Thapa Mahat)

## 2) Place of Visit 2—The Vegetable Collectin Center in Mahankai Tole

グループのリーダー(Mrs. Sumitra Chimire, Leader of Mahankai Women Farmers Group)によれば、この地域の農業改革の経緯と現況は以下の通りである。

この地域は、傾斜地にあるため米が作れず、とうもろこしを栽培して出荷することと、油菜を栽培して油を採取して売るしかなかった。洪水によって大きな被害を受けたときに、日本からの援助を受けて、地域の住民に対して災害復旧を目的とした食事支援が行われた。その後の生活再建支援として、トマト、カリフラワーの野菜栽培のサポートが始められた。

野菜栽培が軌道に乗り始めた段階で次に必要となったのは、作った農作物をお金に換えるための支援であった。地域の中には、農作物を集めるための集荷施設がなかったので、支援を受けて、2019年にコレクションセンター(集荷場)が完成した。地域内には診療施設がないため、建物の一室に診療所が設けられている。今では週に2回、収穫した農作物をコレクションセンターに持ち寄って選別し、カトマンズから商人が来て持って帰る。

この村では、これまでは外から支援を受けて農業がなされてきたが、自分たちで何が儲かるかを考えながら農業を進める段階を迎えている。栽培する作物は、トマトやカリフラワーなどの野菜からカキやアボガドなどの果樹に移っている。野菜ではプチトマトの栽培を始めている。プチトマトは栽培の実験中で、未だ出荷していないが次の農作物として期待されている。また、この村は日本との関係が深いので、周りの村から「日本村」と呼ばれている。名古屋のメイホクの支援を受けており、現在では8人が日本に行き働いている。

<sup>26</sup> 女性重視は政府政策にもなっており、憲法で下院議席の3分の1以上を女性に割り当てるジェンダー・クォーター制が取り入れられている。



グループのリーダーは、これからの村の農業について次のように語っている。

「これからは、サポートはそれほど必要としない。村は今、自分たちで生活を自立させることが可能となっている。今後は少しの支援があれば良い。村から日本に行って働いている人たちは、日本で学んだあと、こちらに帰って村を綺麗にしてほしい。」 (Mrs. Sumitra Chimire)

### 3) Place of Visit 3 – Sakura Garden

レレには、ネパールと日本の友好の象徴として、村を見下ろす小高い山の斜面にさくらの公園が作られており、Sakura Garden (以下、さくらガーデンという。) と名付けられている<sup>27</sup>。

ネパールの桜と日本の桜は別種であるが、元々、桜の原種はネパール生まれであり、日本の桜を代表するソメイヨシノも元を辿ればネパールに起源がある。2024 年に JAAN 設立 50 周年を記念して、日本から桜の苗木 40 本がネパールに送られ、植樹場所が探された。

日本との関係が深いレレには、有名なサラスワティ寺院があり、お祭りの日にはカトマンズからも沢山の人が参詣にやってくる。寺院の上の山の斜面に、日本の桜を植えて地域の観光名所にしようということで、桜の植樹場所に選ばれた。さくらガーデンは、山の頂上付近にある軍営病院の敷地横の広場から少し下りた斜面に設けられている。

我々の見学に合わせて、ゴダワリ 5 区の議長 (Mr. Milan Silwal) が来られ、現地でさくらガーデン建設までの説明を受けた。山の斜面を公園化するための地盤整備は、地元の自治体と JAAN の共同で行われている。石とセメントで斜面を固めて、3 段の平坦な土地が作られ、日本から送られた桜が植樹されている。桜の木が花を咲かせるようになると、桜を上からみる場所は珍しく、寺院とセットで観光客を集めることが期待されている<sup>28</sup>。

## 6. ポカラ

### (1) ポカラの概要

ネパールには、カトマンズを含めて 6 つの大都市がある。ヒマラヤ山脈の玄関口にあたるポカラもその一つで、市域は 464.24 km<sup>2</sup> でネパールの大都市では最大の面積を持ち、人口は市域で 599,504 人 (2021 国勢調査) と首都カトマンズに次ぐ人口を持っている。ポカラは、Phewa Lake (フェワ湖) という名の風光明媚な大きな湖を持つことで有名である。標高は約 800m と標高約 1,300m~1,400m のカトマンズよりも低いが、ヒマラヤ山脈に属する 8,000m 級のアンナプルナの山々を間近に眺めることができる。

ポカラは、カトマンズから西へ約 200km のところに位置しており、カトマンズとポカラの間は、飛行機移動が一般的であるが、車で移動する場合は市街地での混雑がなければ 7 時間程度で到着する。カトマンズからポカラに向かう主要道路の一つトリブヴァンハイウェイは、急勾配、急カーブで路肩崩落も多い上、舗装が不備で車高の高い大型のトラックやバスでないと通行が難しい。交通難所の一つであるナグドゥンガ峠に建設された道路トンネル (全長 2,688m) は、日本の有償 ODA で行われており、開業後の時間短縮が期待されている。

<sup>27</sup> 「さくらガーデン」を設置するまでの経緯説明は Mr. Bhusar。

<sup>28</sup> 「さくらガーデン」については、実際に公園整備に参加した JICA の協力隊員である榎本末希さんの日記が残されている。榎本末希 (2024) 「レレ村からナマステ」『JICA 海外協力隊の世界日記』 (<https://worlddiary.jica.go.jp/enomotomiki/2504/#listArea>) (2025 年 12 月 20 日閲覧) 参照。

## (2) ポカラ 22 区の農業

ポカラ市は 33 区を持つが、ISAP による農業支援はポカラ 22 区が中心となっている。ポカラは傾斜のきつい山岳・丘陵地域が多いため、ポカラで行う農業と、平野が多く比較的傾斜の緩やかな丘陵地帯が続くレレで行う農業とは条件が相当異なっている。

レレ (バグマティ州ラリトプル郡ゴダワリ村 5 区) とポカラ 22 区 (ガンダキ州カスキ郡ポカラ市 22 区) で行う農業を比較すると、ポカラ 22 区が置かれた立地、地形、気候等の社会環境・自然環境はレレよりも相当厳しい。近隣の農作物市場はより小さく、山の斜面を上る道路は狭く傾斜もあってアクセスも良くない。山岳・丘陵地域にある耕作地は段々畑状に広がる関係から作業効率が高くなく、標高の高い地域では気温も低い。

この地域では三つぐらいの農業グループができていますが、ISAP は、果樹では標高の高いところはカキ、標高のやや高いところはアボガドの栽培を支援している。野菜ではトマト、カリフラワー、ミニトマトの栽培を支援している。

両地域が置かれた環境の違いは、農業の規模、作物の品種の違いを生むほか、農業のグループ化の内容にも影響を与えている。「自分の家の活性化を超えて地域の活性化に取り組むのがレレの農業改革モデルであるのに対して、自分の家の活性化への取り組みを成功させることがポカラの目指す農業改革モデル」<sup>29</sup> となることにつながっている。

ISAP によるポカラの農業支援は、ポカラ 22 区の Bhumdi, Thuldhunga, Chisapani, Ulleri のほか、Rapipokhari, Dhawa, Tunar で行われている。ポカラ 22 区は全体で 1,800 戸の農家があり、うち約 600 戸がメンバーとなっている。

## (3) 調査事例

### 1) Place of Visit 1—Mrs. Sita Sunar (Bhumdi)

ブムディ村は、600 戸から 700 戸の大きな村である。訪問した村では、これまで家族ごとに従来からの農法で農業をしていたが、今はグループで農業を行う形態に変化している。農業グループに入る家は約 35 戸、約 30 人くらいで一つのグループを作る。説明を聞かせていただいた地区は 9 戸あり、急峻な山岳の頂上部にあるため、農業を続けるための条件は非常に厳しい。この地区ではかつてピースウィンズジャパンの支援を受けていたが、現在は JNS・ISAP の支援を受けている。

我々に説明をしてくれたのは、山の頂上近くに家があり、Paiyuchautari Farmers Group の一員である Mrs. Sita Sunar である。以下の内容は、彼女の説明による。

父は 70 歳、母は 62 歳で隣接する家に住むが、キッチンとは別で農作業も別々に行っている。兄弟は 3 人いるがそれぞれ独立している。新しく始めた野菜づくりは夫婦で行っており、父母は作り方を知らない。農業収入を高めるために、季節に応じて多種類の品種を栽培しており、農作物ができれば、山の下から業者が買い取りにくる。家畜として牛、鶏、山羊を飼育しており、家畜の糞尿は、野菜の肥料に利用している。村の若い男性は中東諸国に出稼ぎに行くが、夫は出稼ぎに行かずに村に止まって農業に従事している。



「現在の農業収益は 55 万円から 60 万円、今はきゅうり栽培で 30 万から 40 万円を得ている。農作業の手伝いを人に頼むときは、時間は 10 時から 17 時まで、お昼の食事を出して 1 人 600 ルピーでお願いしている (カトマンズでは 2,000 ルピーくらいが相場とされる)。若い人が国外に出ずにネパールで農業をして生計を立てていけるようにしたい。これからは従来からの農業を脱して新しい農業をやっていきたい。そのために日本や ISAP と交流したい。」 (Mrs. Sita Sunar)

<sup>29</sup> Mr. Bhusar.

## 2) Place of Visit 2—Mr. Bahadur Thapa (Bhumdi)

山上から少し下った場所に家と畑を持つ Mr. Bahadur Thapa は、現在 45 歳で、父は 70 歳で近くの家に住んでいる。以下の内容は、彼の説明による。

日本からの支援を受けてビニールハウスを一つ作ったところ、上手く栽培・収穫できたことから、ビニールハウスを増設して野菜づくりを行っている。栽培する品種は、従来からの野菜に加えて、ミニトマトを新しく栽培している。ミニトマトが上手く栽培できて良い価格で売れば、来年はミニトマトの栽培面積を増やす予定をしている。

ポカラでは、ミニトマトはカトマンズの半分の値段が相場となっている。インドでは雨季に野菜が作れないので、ポカラで作った野菜をインドに送る形のビジネスモデルが成立する<sup>30</sup>。

「JNS・ISAP の支援に今後希望することは、今やっている農業のモニタリングを行ったり、農業を続けていく上での相談相手となってほしい」 (Mr. Bahadur Thapa)

## 3) Place of Visit 3—Mr. Bharat B.K. (Bhumdi)

山の中腹、標高 1,558m の場所に Mr. Bharat B.K の家と農地がある。村は約 100 戸で、農業グループには約 35 戸が参加している。グループ名はネパール桜のポアユンと名付けられている。JNS・ISAP からの支援で、カキの苗木が 20 本渡され、栽培されている。畑には、イスクス (ハヤトウリ) など、多様な野菜が栽培されている。この村でも他の地域と同じく、女性が農業を支えている。しかしながら、ご家族の方からお話を聞くと、農業だけで暮らしていくのは簡単ではないことが窺われる。

「夫は現在 33 歳であるが、今は外国に働きに行くことを考えている」 (Mrs. Bharat B.K.)

## 4) Place of Visit 4—Mr. Kumar Khadka (Thuldhunga)

説明者の Mr. Kumar Khadka は、ポカラ 22 区の Thuldhunga で農業をビジネスとして営んでいる。耕作している農地は、地主から 15 年契約で借りたもので、貸主は家族を含めて全員がアメリカに渡っており、ポカラには誰も住んでいない。

Mr. Kumar Khadka は、マレーシアの農場で働いた経験があり、これまでに身に付けてきた農業のノウハウをポカラで実践しようとしている。リスクを取って積極的な設備投資を行い、収益を上げようとする近代的な農業に取り組んでいる。夫が農業を担当し、妻が道沿いの店で収穫した野菜を直売するほか食堂も開いており、夫婦二人で役割を決めて分業体制で幅広く事業を展開している。ISAP からは、種子の提供、農業研修、農業相談の支援を受けている。

「ビニールハウスの建設や耕運機の導入のほか、直売用の店舗、用水、農業機械を含めて、これまでに 500 万円を投資してきた。今は年 70 万円の利益が得られている。」 (Mr. Kumar Khadka)

Mr. Kumar Khadka の隣地に家を持つ Mrs. Man Kumari Gurung は、彼が行っている農業の成功を見て、その農業の方法を見習っている。彼女は、自宅前の農地に彼に倣ってトマトを植えているが、残念ながら植え付け時期が遅く、今季の収穫は期待できないらしい。しかしながら、表情は明るい。彼女のように、農業改革の成功例を学んで自分でも実際に取り組む人を一人でも増やすのが、今後の農業支援のモデルともいえる<sup>31</sup>。

「従来と同じように農業を続けるだけでなく、新しい農業に挑戦したい」 (Mrs. Man Kumari Gurung)

<sup>30</sup> 同上。

<sup>31</sup> Mr. Bhusar の説明による。

### 5) Place of Visit 5—Mrs. Kamala Devi Khadka (Chisapani)

ポカラ 22 区チサパニ村カールセ (Khalse) は、村の戸数約 120 戸で、三つの農業グループが生まれている。このグループは約 25 戸、女性約 20 人で構成されている。

Mrs. kamala Deli Khadka は、Jokhetari Farmers Group のリーダーを務める。彼女は、自宅以外にもグループの集会所に使用したり、借家人に部屋を提供できる広い屋敷と敷地を所有している。夫が外国での軍隊経験があつて高額の年金を受けていることもあつて、裕福な暮らしの様子が窺われる。この地区は、きゅうりの栽培規模がレレより大きく、野菜はミニトマト、果樹はカキ、アボガドの栽培が始められている。ミニトマトは、トマトの 2 倍の価格で売れるという。



「ISAP の支援を受ける前は、品種の選定や農法を自分たちのやり方で行っていた。ミニトマトやカキなどは全く知らなかった。新しい農業が成功することを見て自分たちもできるかなと思ったことが参加のきっかけとなった。苗木や種子がもらえるので技術の研修も受けた。野菜は 3 か月で成果がでるのに対して、果樹のカキやアボガドは成果が出るまでに時間がかかるが、今後に期待したい」 (Mrs. kamala Khadka)

### 6) Place of Visit 6—Ratipokhari Collection Center



この地域の説明者は、Mr. Chandika Baral である。3 年前に韓国の支援を受けて、市と相談しながら、道路沿いにコレクションセンター (集荷場) を設置した。コレクションセンターの運営は、25 人でやっている。小さな農家も作った農作物をコレクションセンターに持ってくるができる。

月曜と木曜の 9 時から 11 時前に韓国製の保冷車がくる。一回に 30 種類から 35 種類くらいの農作物を出荷している。農家の仕事は農作物の栽培と選別、コレクションセンターまでの運搬までとなっている。

「コレクションセンターができて、支援を受ける内容も変化した。今は、アボガドや野菜の種子の支援や栽培技術の支援が中心となっている。」 (Mr. Chandika Baral)

### 7) place of visit 7 —Mr. Janak Baral (Ratipokhari)



同じラティポカリ (Ratipokhari) にある Mr. Janak Baral の農園では、2 年ぐらい前から ISAP の支援を受けている。昔はフェネル (ウイキョウ) を栽培していたが、今ではそれではお金にならないという。野菜では、稲、とうもろこし、油取り用の菜花の栽培などのほか 4 種類以上が栽培されている。

「今はアボガドの栽培に力を入れている。」 (Mr. Janak Baral)

### 8) Place of Visit 8—Mr. Dhan Bahadur Thapa (Palungtar)

ポカラ南東に位置するパルンタール (Palungtar) は、ガンダキ州ゴルカ郡に属している。パルンタールにある七つの村の一つチャンリ (Chyangli) 村には、ISAP が種子や苗木を支援するだけでなく、ISAP が実施する果樹栽培研修の場所にもなった Mr. Dhan Bahadur Thapa が経営するフルーツ農園「The Fruits Land Nepal」が存在する。

Mr. Dhan Bahadur Thapa は、国立キルティプール園芸開発センターの農業指導員を定年で退職後、自らフルーツ農園を開設して 5 年目になる。JICA の研修で 2 回来日し、熊本県で柑橘類の栽培研修を受けており、接木技術ではネパールで一番とも言われる。彼は、フルーツ農園の経緯と現況を次のように語っている。

フルーツ農園の土地は、父の土地を相続したもので、面積は 1ha ある。農園の開設は、20 年ほど前の指導員の時代から準備していた。この土地でも以前には麦やとうもろこしを栽培するなどの伝統農業をしていたが、現在は、アボガド、枇杷、ドラゴンフルーツ、ぶどうなどの多種類の果樹を栽培している。農園は広大で作業も多岐に亙るため、普段は 1 人で作業を行うが、必要に応じて臨時で人を雇用する。案内された農園では様々な果樹が順調に育っており、農園経営は円滑に進んでいるように見えるが、農園経営の目的について、利益を出すことよりも農家に新しい農業を覚えてもらうことだという。



「フルーツ農園の目的は、栽培した果樹を収穫して出荷することはもちろんであるが、農家の方々に新しい取り組みを勉強してもらうことを目的として経営している。」

(Mr. Dhan Bahadur Thapa)

## 9. 調査から明らかにされた事実

### (1) 商業農業への移行

ネパールの山岳・丘陵地域の農業は、自給自足による自家消費中心の伝統的農業から、作った農作物を販売して利益を得るといった商業農業への移行がようやく動き出した段階にある。今回の調査先は、それまでも様々な団体から一定の支援を受けていた地域が多く、JNS・ISAP の支援を活用してより高い付加価値を得ることを目的として、一般のトマトからミニトマトへ、野菜から果樹への栽培品種を変更する動きが見られた。

農家が生産した農作物を出荷して消費者の食卓に乗せるまでの流通ルートは、未だ整備されたとは言いが、新しい農作物では ISAP 自身が市場開拓の役割を担うケースがあるほか、コレクションセンターの建設が流通ルート整備のきっかけとなる例が見られた。農業支援の内容においても、種子や苗木の物的支援や栽培のための技術的支援に限らず、流通ルートの開発や新しい市場開拓までを網羅し、農業の商業化の要となる川下部分が考慮されていた。

### (2) 都市近郊農業の展開

両地域はともに、近隣の大都市中心部を農家が栽培した農作物の消費地と位置づけ、商業農業を成立させていた。それぞれの地域には、地域特性（立地・地形・気候等）の違いがあることから、グループ化、栽培作物、栽培面積、出荷方法に違いが見られる。

しかし、両地域に共通している点は、商業農業を成り立たせるための基本条件として、収穫された農作物を消費地に新鮮なまま短時間で届けるアクセスが確保されていること、及び栽培された農作物を消費するために必要で十分な人口を近隣に抱えていることである。

道路の交通事情が良くないネパールであるが、JNS・ISAP の支援対象となったレレ、ポカラ双方ともに農作物の栽培地域が、大都市中心部からほぼ 1 時間以内という時間距離に位置している。また、レレ近郊のカトマンズ、そしてポカラはともに大都市であり、出荷された農作物を消費するための市場が存在している。さらに最近のネパールの人口急増、特にカトマンズやポカラなどの大都市の人口増加は、新しい消費需要を生み出し、農家から大都市中心部への食材の供給、特に新しい食材の供給を後押ししている。

### (3) 女性中心の組織づくり

農業支援を受ける側に対しては、女性が農業グループを作るように、女性中心の組織づくりが進められていた。この取り組みの背景に男性は外で仕事をして女性が家庭で働くものというネパールの根付く文化的要因があることは疑いないが、若い男性が中東諸国に出稼ぎに出て家にいないという農業の担い手不足の面も見逃すことはできない。もっとも、その状態を創り出しているのは、出稼ぎによる送金が国の経済を支えているというネパール特有の経済事情によるところが大きい。

農業を支援する側においては、種子や苗木の物的な支援だけでなく、農業指導オフィサー、ソーシャルモビライザー、マーケティングの三つの職を設けて、種子や苗木の給付とセットになった技術指導、農作物を販売するための市場開拓、情報交換や労働意欲に好影響を与えるコミュニティづくり、農作物の販路開発など、農家の弱点を理解した上で、女性が農業を続けられるための総合的な支援体制が組み立てられていた。

加えて、女性中心の組織づくりが成功している要因の一つとして、王制から共和制への転換期に女性・子供・高齢者省が設けられ、女性が講を作って集めた資金を必要な時に使う仕組みが作られたことが、女性を中心としたグループ化を容易にしたという歴史的要因の存在も考えられる<sup>32</sup>。

## 10. 評価と展望

山岳・丘陵が多いネパールが、農業の生産効率を高め、農家の所得を増加させることには相当な困難を伴う。そのなかで、カトマンズやポカラの一部の農家では、昔から続く自給自足型の伝統的な農業から脱して、商業農業を目指して都市近郊型農業に移行することによって、農業収入を増加させている事例を見ることができた。

限られた対象地を対象とした調査であったが、種子や苗木の提供、農業技術の研修、コレクションセンターの整備などの段階を経て、農家はひとまず農業経営の自立に近づきつつあった。そしてこれらの農家では、これまでのような先進国からの全面的な支援は必要なくなってきたことが確認された。

農家の農業経営の自立が近づき、物的・技術的な支援の必要性が薄れたことから、これからの農業支援は、農家が行う農業のアセスメントとコンサルティングに重心を移すことになり、支援の在り方は次の段階を迎えつつある。

しかし、ネパールの厳しい自然環境下にある山岳・丘陵地域の農家が、市場経済の中で生き抜くために必要とされる戦略とそれに伴う絶え間のない投資を何時まで、そして何処まで続けることができるかは必ずしも明らかでない。何れにせよ、支援の成果を定着させるためにも、JNS・ISAP が行ったこれまでの支援のフォローアップ（確認と強化）が必要とされていることは間違いない。

1961（昭和 36）年に制定された日本の農業政策の目的と基本方針を定める農業基本法は、1999（平成 11）年に、農家の経営規模拡大、生産性向上、所得増加、そして米・麦中心から畜産物・果物・野菜生産への転換などを目標とするものから、食料安全保障の強化・環境との調和・人口減少下での農業・農村維持を主な柱とするものに改正された。

条件に恵まれない地域の活性化を目的として農業振興を図るという点で志を同じくしていても、日本とネパールでは農家が置かれた環境や農業の発展段階は大きく異なる。しかしながら、与えられた条件の下で戦略を策定し、組織を整えて変化に対応していくことには変わりはない。今回のツアーは、地域活性化の取り組みの出発地点を改めて教えてくれることとなった。

### 【謝辞】

本稿は、現地でのヒアリング内容を記録した取材ノートを整理し、若干の考察を加えたものである。ヒアリング内容は JAAN 会長・ISAP 事務局長の Mr. Bhusal の通訳に基づく。ネパールに全くの門外漢であった私をツアーにご案内いただいた佐久間留理子教授、ネパール事情に詳しくご同行いただいた田上和儀理事、佐々木一憲理事、神長明生様、篠原栄蔵・千代子ご夫妻、児玉邦子様、谷口裕久教授、そして現地でお世話いただいた Mr. Bhusal はじめ、JAAN・ISAP の皆様に深く感謝申し上げる次第である。

<sup>32</sup> ツアー参加者からの示唆に基づく。

## 【参考文献】

- 井上恭子 (1993) 「ネパールの地方制度」森田朗編『アジア諸国の地方制度』東京大学出版会
- 榎本未希 (2024) 「レレ村からナマステ」『JICA 協力隊の世界日記』JICA 青年海外協力隊  
(<https://world-diary.jica.go.jp/enomotomiki/>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)
- 外務省『ネパール基礎データ』(2025 年 10 月 14 日)  
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)
- 金子七絵 (2025) 「令和 7 年度政府開発援助 (ODA) 予算－転換期を迎えた開発協力－」『立法と調査』2025.2, No.472, pp.73-pp.83
- 公益社団法人日本ネパール協会 (2025) 「事務局からのお知らせ～ネパール農業促進支援事業～」『会報 2025 年春号 No.266, pp.9-11
- 公益社団法人日本ネパール協会 (編) (2020) 『現代ネパールを知るための 60 章』明石書店
- 財務省 (2024) 「令和 7 年度 内閣、デジタル、復興、外務・経済協力係 関係予算のポイント」(令和 6 年 12 月松本主計官) pp.31-32
- 国際協力機構(JICA)ネパール事務所 (2009) 「ネパール地方行政概説 (暫定版)」  
([https://www.mof.go.jp/policy/budget/budget\\_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/05.pdf](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budget_workflow/budget/fy2025/seifuan2025/05.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)
- 国際協力機構(JICA)ネパール事務所 NGO-JICA ジャパンデスク(2024)『ネパール草の根技術協力事業 紹介冊子 (2024 年度)』  
([https://www.jica.go.jp/Resource/nepal/office/about/ngodesk/ku57pq00000qghlp-att/JPP\\_Brochure\\_JP.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/nepal/office/about/ngodesk/ku57pq00000qghlp-att/JPP_Brochure_JP.pdf)) (2025 年 12 月 20 日閲覧)
- 国際協力機構 (JICA) 海外協力隊「2025 年度秋 要望調査票 配属機関名ネパール国帰国研修員同窓会 要請 (JL06025B22) 配属所の概要」  
(<https://www.jocv-info.jica.go.jp/jv/index.php?m=Info&yID=JL06025B22&pdf=1>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)
- 佐伯和彦 (2003) 『世界歴史叢書 ネパール全史』明石書店
- 作増良介 (2010) 「ネパールの地方行政システムの現状と課題－シャンジャ郡自治体の予算執行分析を通して－」  
(<https://idcj.jp/pdf/idcjr200901.pdf>) (2025 年 12 月 20 日閲覧)
- The JNS Agriculture Promotion Project in Nepal (APPIN), Narrative Half Yearly Report (2025.1-2025.9) by Dr. Ram Chandra Bhusal, Project Team Leader (邦訳「JNS APPIN プロジェクト (ネパール農業振興プロジェクト) (2025 年 9 月作成)」)
- 真崎克彦 (1999) 「参加型開発の<組織・制度>づくりのための国際協力：ネパールにおける地方分権化支援の事例」、国際協力研究 15(2)、pp.21-31
- 安田利枝 (2005) 「ネパールの地方統治構造：1999 年地方自治法 (LSGA) のゆくえ」、嘉悦大学研究論集 48 (1)、pp.1-24